

事業計画 (2023～2027年度)

〔変更概要〕

2023年9月29日
九州電力送配電株式会社



- 2024年4月の発電側課金制度導入に向けて、今後、発電側課金に係る料金の設定及び需要側託送料金の見直しを予定しています。今回、これにあわせ、昨年12月に承認を受けたレベニューキャップ制度における「収入の見通し」について、国の審議会での整理等を踏まえ、申請・承認時点では織り込むことができなかった費用や事業者の裁量によらない外生的な費用の変動など、確定した実績等を反映し、事業計画を見直しました。

目次

1 変更の概要

【参考：プレスリリース資料抜粋】 変更内容の内訳

2 変更点一覧

3 主な変更内容

- | | |
|--------|---------------------------------------|
| (1) 本書 | 2章 (4) 調整力量の見通し |
| (2) 本書 | 3章 (1) 収入の見通し (概要) |
| (3) 本書 | 3章 【参考】 収入の見通し |
| (4) 本書 | 3章 (2) 収入の見通し
(内訳 [直近承認値からの変更概要]) |
| (5) 本書 | 3章 (2) 収入の見通し (内訳) 年度別内訳 |
| (6) 本書 | 4章 (5) 制御不能費用 |
| (7) 本書 | 4章 (6) 事後検証費用 |

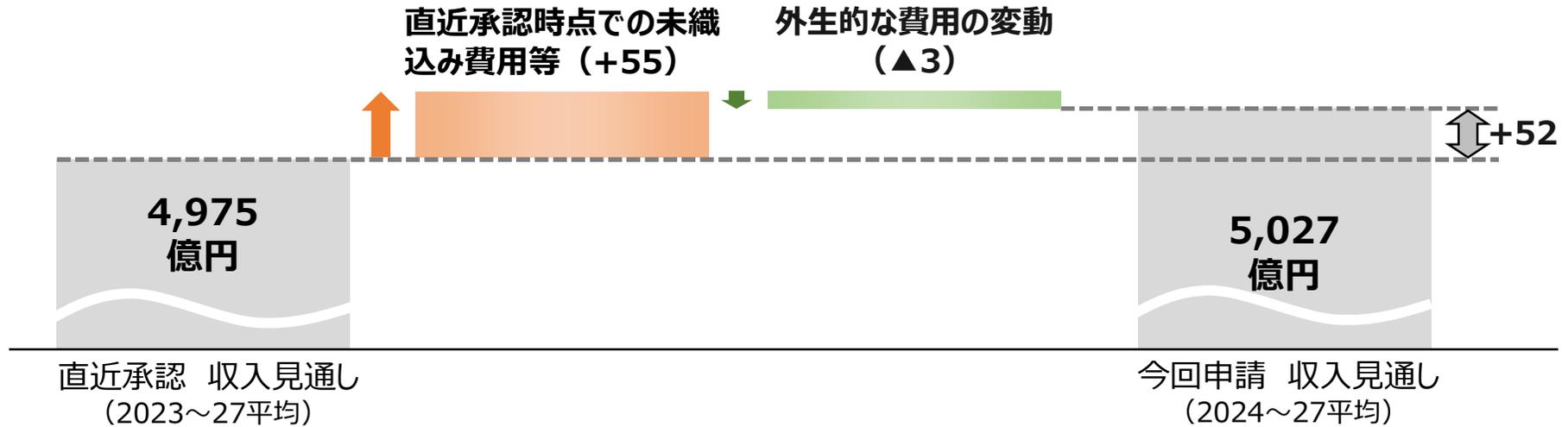
- 今回申請した収入の見通しについては、2022年12月申請・承認（以下、直近承認）時点では織り込むことができなかった費用や事業者の裁量によらない外生的な費用の変動など、確定した実績等の反映により、5か年合計で+209億円となり、直近承認値4,975億円と比べ、+42億円（5か年平均）の5,017億円となります。
- なお、変動額については、2024～27年度の4か年の収入の見通しに反映し、料金設定することとなり4か年平均では、+52億円の5,027億円となります。[次スライド（プレスリリース資料）参照]

[億円]

	直近承認値 ①		申請値 ②		変動額 ②-①		主な変更内容 〔変動額※〕
	5か年計	平均※	5か年計	平均※	5か年計	平均※	
OPEX関連費用	5,823	1,165	5,823	1,165	-	-	-
CAPEX関連費用	3,197	639	3,197	639	-	-	-
その他費用	4,675	935	4,675	935	-	-	-
離島供給費用	1,943	389	1,943	389	-	-	-
離島供給収益	▲ 719	▲ 144	▲ 719	▲ 144	-	-	-
次世代投資	711	142	711	142	-	-	-
制御不能費用	8,315	1,663	8,508	1,702 (1,711)	+192	+38 (+48)	・直近承認時点での未織込み費用 〔+41(+51)〕 ・外生的な費用の変動〔▲2(▲3)〕
事後検証費用	1,617	323	1,634	327 (328)	+17	+3 (+4)	・情勢変化に伴う費用変動〔+3(+4)〕
控除収益	▲ 862	▲ 172	▲ 862	▲ 172	-	-	-
小計	23,477	4,695	23,686	4,737 (4,748)	+209	+42 (+52)	-
事業報酬	1,398	280	1,398	280	-	-	-
合計	24,874	4,975	25,084	5,017 (5,027)	+209	+42 (+52)	-

※…5か年平均、()内は2024～27年度の4か年平均

(単位：億円)



	費用区分	変動額		変動理由
		総額 (5か年計)	4か年平均	
直近承認時点での未織込み費用等	-	+221	+55	-
追加供給力公募費用	制御不能費用	+100	+25	2022年度夏季・冬季の追加供給力公募費用実績を反映
インバランス収支過不足		+80	+20	2022年度インバランス収支実績を反映
最終保障供給に係る損益		▲13	▲3	2022年度下期最終保障供給の収支実績を反映
容量拠出金[制度変更]		+37	+9	2025~2027年度容量市場における供給力調達見直しを反映
電源I・I'公募費用	事後検証費用	+17	+4	2023年度向け電源 I・I'公募費用実績を反映
外生的な費用の変動	-	▲11	▲3	-
容量拠出金[約定実績]	制御不能費用	▲7	▲2	2026年度向け容量市場オークション約定実績を反映
ブラックスタート公募費用		▲5	▲1	2023,2026年度向けブラックスタート公募費用実績を反映
合計	-	+209	+52	

事業計画 ページ		章	節	変更項目	本資料 ページ
本書	表紙	表紙	—	年月日の変更	—
本書	14	2章 前提計画	(4) 調整力量の見通し	電源 I・I'、容量市場抛入金負担分の変更	5
本書	15	3章 事業収入全体見通し	(1) 収入の見通し (概要)	収入の見通しの変更	6
本書	16	3章 事業収入全体見通し	【参考】収入の見通し	今回申請に伴う収入の見通し比較表を追記	7
本書	17	3章 事業収入全体見通し	(2) 収入の見通し (内訳)	制御不能費用、事後検証費用の変更	2
本書	18	3章 事業収入全体見通し	(2) 収入の見通し (内訳 [直近承認値 からの変更概要])	直近承認値からの変更概要に変更	8
本書	19	3章 事業収入全体見通し	(2) 収入の見通し (内訳) 年度別内訳	制御不能費用、事後検証費用の変更	9
本書	25	4章 費用計画	(5) 制御不能費用	調整力費用、インバランス収支過不足の変更	10
本書	26	4章 費用計画	(6) 事後検証費用	調整力費用の変更	11
別冊② 費用の内訳	②-15	4章 費用計画	(5) 制御不能費用	調整力費用、インバランス収支過不足の変更	—
別冊② 費用の内訳	②-16	4章 費用計画	(5) 制御不能費用	調整力費用、インバランス収支過不足の算定根拠の変更	—
別冊② 費用の内訳	②-17	4章 費用計画	(6) 事後検証費用	調整力費用の固定費の変更	—
別冊② 費用の内訳	②-18	4章 費用計画	(6) 事後検証費用	調整力費用の算定根拠の変更	—

- 調整力の必要量は、需要見通しや広域機関等がとりまとめた考え方等に基づき想定しています。なお、2023年度までは電源 I 等の一部の調整力を公募により調達し、2024年度以降は全ての調整力を需給調整市場等から調達します。

…変更点

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5か年計	平均
電源 I	万kW	104	—	—	—	—	104	—
電源 I'	万kW	44	—	—	—	—	44	—
需給調整市場 (一次～三次①)	百万ΔkW・h	2,281	10,600	10,600	10,600	10,600	44,681	8,936
ブラックスタート	箇所	—	4 発電所	4 発電所	2 系統各 1 発電所	2 系統各 1 発電所	—	—
容量市場拠出金負担分	万kW	—	91	121	121	120	—	—

算定根拠

電源 I 及び I'：広域機関がとりまとめた「調整力の公募に係る必要量の考え方」に基づき、H3 需要^{※1}の 7%（I'は 3%）相当で算定しています。（2022年12月及び2023年2月の公募実績を反映）

需給調整市場：広域機関がとりまとめた「複合約定ロジック^{※2}の考え方」に基づき算定しています。

ブラックスタート：広域機関の審議会での整理に基づき、必要となる箇所を算定しています。

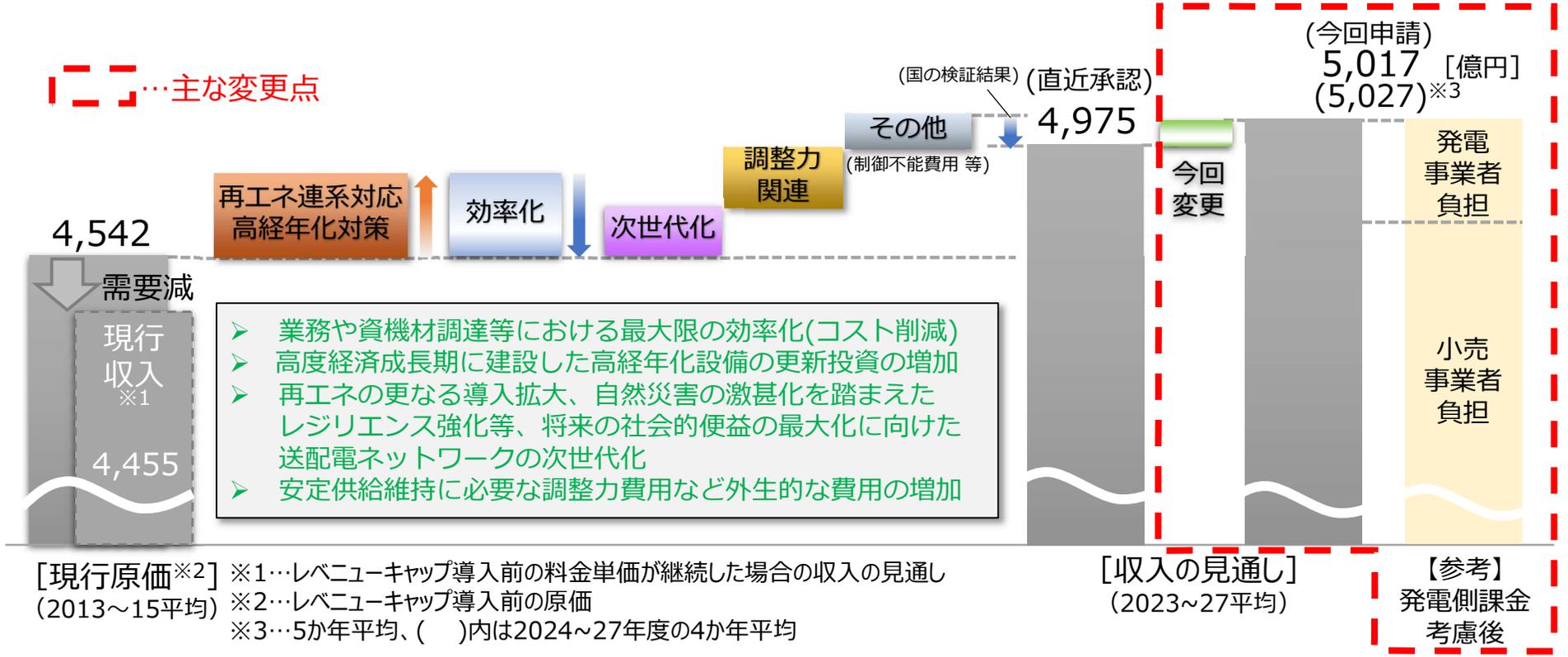
容量市場拠出金負担分：国の審議会での整理に基づき、H3 需要^{※1}の 8%^{※3}で算定しています。

※1…ある月における毎日の最大電力（1時間平均）の上位3日分の平均値

※2…調達する調整力毎の最大値は同時に発生しないことを前提とした「不等時性」等の要素を最適に組み合わせて調達量を決定する考え方

※3…2024年度は国の審議会での決定に基づき6%で算定

- 第1規制期間においては、再エネ連系・高経年化設備対策の費用が増加しますが、これまでの経営効率化の取組みに加え、デジタル技術等を活用した業務の効率化・高度化や資機材調達プロセスの改善等による更なるコスト削減を織り込むことで、既存ネットワークコスト等の抑制を図っています。
- また、カーボンニュートラルへの対応としての再エネ導入拡大の取組みやレジリエンス強化、お客さまサービス向上等のネットワークの次世代投資に加え、安定供給の維持に必要な調整力の確保等により、社会的便益の最大化に取り組んでいきます。
- こうした送配電事業に必要な投資・費用と最大限の効率化を織り込み、2022年12月に収入の見通しの承認を受けました。今回、直近承認時点では織り込むことができなかった費用や事業者の裁量によらない外生的な費用の変動など、確定した実績等の反映により、5,017 (5,027) ※³億円となりました。



収入の見通し（直近承認）

 …主な変更点

[億円/年]

収入の見通し (直近承認値) ①	現行収入 ^{※1} ②	差引 ① - ②
4,975	4,455	+520

※1…レベニューキャップ導入前料金単価が継続した場合の収入の見通し

収入の見通し（今回申請）

[億円/年]

収入の見通し ^{※3} (今回申請値) ③	収入の見通し (直近承認値) ④	差引 ^{※3} ③ - ④
5,017 (5,027)	4,975	+42 (+52)

※3…5か年平均、()内は2024~27年度の4か年平均

(参考) 平均単価（直近承認）

[円/kWh]

	単価 (直近承認値) ⑤	現行収入単価 ^{※2} ⑥	差引 ⑤ - ⑥
特別高圧	2.62	2.43	+0.19
高圧	4.60	3.99	+0.61
低圧	9.68	8.74	+0.94

※2…レベニューキャップ導入前料金単価

3 主な変更内容（4）

本書3章（2）収入の見通し
（内訳〔直近承認値からの変更概要〕）

本書-P.18

8

[億円]

	平均※			主な変更内容 〔変動額※〕
	申請値 ①	直近承認値 ②	変動額 ①－②	
OPEX関連費用	1,165	1,165	-	-
CAPEX関連費用	639	639	-	-
その他費用	935	935	-	-
次世代投資	142	142	-	-
制御不能費用	1,702 (1,711)	1,663	+38 (+48)	・直近承認時点での未織込み費用〔+41(+51)〕 ・外生的な費用の変動〔▲2(▲3)〕
事後検証費用	327 (328)	323	+3 (+4)	・情勢変化に伴う費用変動〔+3(+4)〕
控除収益	▲ 172	▲ 172	-	-
事業報酬	280	280	-	-
合 計	5,017 (5,027)	4,975	+42 (+52)	-

※…5か年平均、()内は2024~27年度の4か年平均

年度別内訳

...変更点

[億円]

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	5か年計	平均	備考
OPEX関連費用	1,221	1,182	1,159	1,135	1,126	5,823	1,165	p 20参照
CAPEX関連費用	571	598	629	666	733	3,197	639	p 22参照
その他費用	945	930	953	926	922	4,675	935	P 23参照
離島供給費用	389	383	392	383	397	1,943	389	
離島供給収益	▲146	▲144	▲144	▲143	▲142	▲719	▲144	
次世代投資	53	89	124	217	228	711	142	p 24参照
制御不能費用	1,679	1,782	1,740	1,692	1,615	8,508	1,702	p 25参照
事後検証費用	315	316	360	322	322	1,634	327	p 26参照
事業報酬	271	276	280	284	287	1,398	280	
控除収益	▲173	▲171	▲175	▲171	▲172	▲862	▲172	p 27参照
合計	4,881	5,001	5,070	5,071	5,061	25,084	5,017	—

3 主な変更内容（6） 本書4章（5）制御不能費用

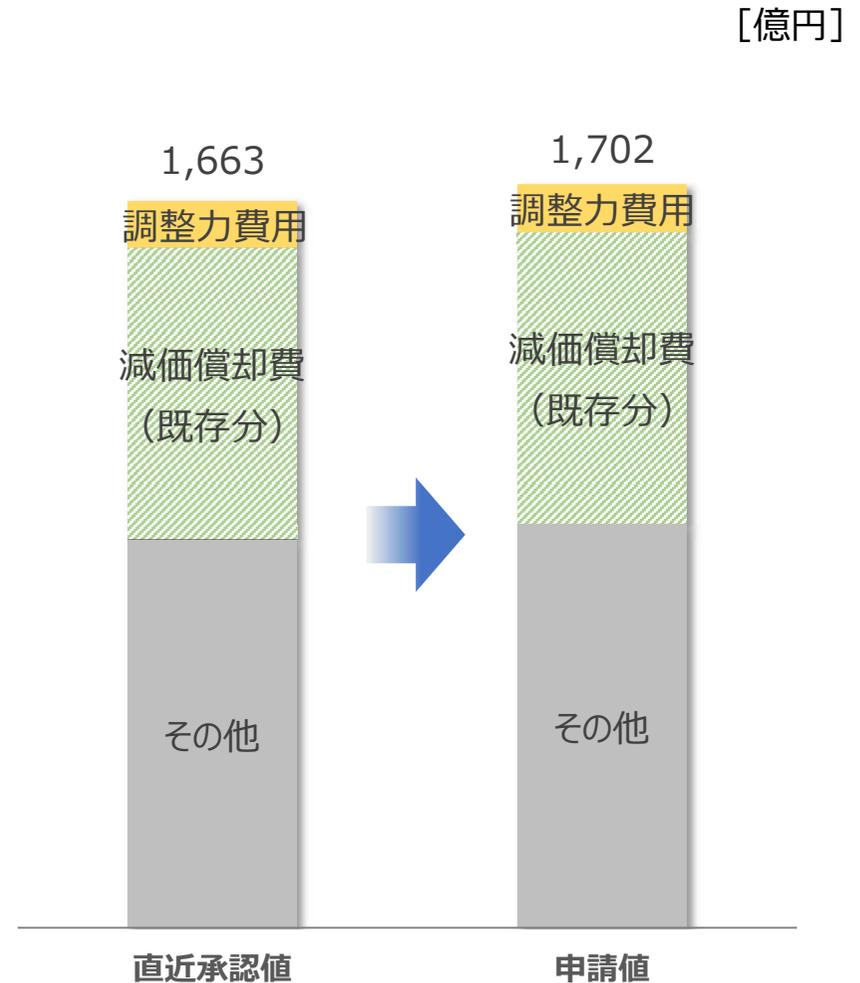
本書-P.25

10

- 制御不能費用は、直近承認時点での未織込み費用及び外生的な費用の変動により、5か年平均で38億円増の1,702億円となります。

[億円]

	直近承認 平均※5 ①	申請値 平均※5 ②	変動額 平均※5 ②-①
公租公課※1	637	637	-
退職給与金（数理差異償却）	▲6	▲6	-
PCB処理費用	7	7	-
賃借料※2	107	107	-
諸費※3	14	14	-
調整力費用※4	107	109 (110)	+2 (+3)
貸倒損	0.4	0.4	-
振替損失調整額	▲1	▲1	-
減価償却費（既存分）	668	668	-
再給電費用	0	0	-
今後発生する政策関連費目	0	0	-
賠償負担金相当金	61	61	-
廃炉円滑化負担金相当金	61	61	-
インバランス収支過不足	8	44 (53)	36 (+45)
制御不能費用 計	1,663	1,702 (1,711)	+38 (+48)



※1…固定資産税（新規投資分）は除く

※2…占用関係借地料等

※3…受益者負担金、広域機関会費、災害復旧拠出金

※4…容量拠出金、ブラックスタート電源確保費用、最終保障供給損益等

※5…5か年平均、()内は2024~27年度の4か年平均

- 事後検証費用は、情勢変化に伴う費用変動により、5か年平均で3億円増の327億円となります。

[億円]

	直近承認 平均※4 ①	申請値 平均※4 ②	変動額 平均※4 ②-①
託送料※1	7	7	-
事業者間精算費	2	2	-
補償費	8	8	-
災害復旧費用※2	10	10	-
N-1電制に要する費用	0.4	0.4	-
調整力費用※3	295	299 (300)	+3 (+4)
事後検証費用 計	323	327 (328)	+3 (+4)

- ※1…地域間連系設備の増強等に係る費用(9社負担分)に限る
- ※2…災害等扶助交付金を含む
- ※3…制御不能費用に整理されるものを除く
- ※4…5か年平均、()内は2024~27年度の4か年平均

